

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	A G C 株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 小川 知香子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 小川 知香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	393,565	472,667	1,697,383
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	44,152	54,354	210,045
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,804	30,545	123,840
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	87,057	95,743	231,244
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,189,674	1,380,576	1,314,161
総資産額 (百万円)	2,656,138	2,821,193	2,666,031
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	130.12	137.83	559.11
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	129.61	137.40	557.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.79	48.94	49.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,270	60,301	326,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,220	30,500	123,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,786	795	252,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	269,414	238,419	195,830

注 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社はロシアにおいて主に建築用・自動車用ガラス事業を行っています。当第1四半期連結累計期間から発生しているロシア・ウクライナ情勢が長期化した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。ロシア事業の売上高が全社に占める割合は2%程度（2021年度実績）です。

また、欧州の建築用・自動車用ガラス事業において、製造工程の燃料として天然ガスを使用しているため、情勢の長期化により天然ガス価格の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1） 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追求するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）においては、戦略事業で、日本でのEUV露光用フォトマスク blanks の生産能力増強を決定しました。コア事業では、東南アジアのクロールアルカリ事業基盤強化を目的としたインドシナ半島のクロールアルカリ事業3社の統合再編を決定し、その手続きの一環としてVinythai Public Company Limitedの上場を廃止しました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、戦略事業でライフサイエンス製品やエレクトロニクス製品の出荷が増加し、業績が順調に拡大しました。コア事業では、クロールアルカリ・ウレタンで、苛性ソーダおよび塩化ビニル樹脂の販売価格が上昇しました。建築用ガラスは、天然ガス価格上昇の影響を受けたものの、欧州を中心に販売価格が上昇し、出荷も増加しました。また、フッ素・スペシャリティでは、半導体、自動車向けフッ素関連製品などの出荷が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間比791億円（20.1%）増の4,727億円となりました。営業利益は、同136億円（30.7%）増の578億円となりました。税引前四半期利益は、同102億円（23.1%）増の544億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同17億円（6.0%）増の305億円となりました。

< 当第1四半期連結累計期間の業績 >

（億円：千万円単位四捨五入）

売上高	4,727億円（前第1四半期連結累計期間比 20.1%増）
営業利益	578億円（前第1四半期連結累計期間比 30.7%増）
税引前四半期利益	544億円（前第1四半期連結累計期間比 23.1%増）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	305億円（前第1四半期連結累計期間比 6.0%増）

なお、営業利益（前第1四半期連結累計期間比 + 136億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	+ 103億円
販売価格	+ 480億円
原燃材料価格	312億円
コストその他	136億円

< 報告セグメント別の概況 >

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
ガラス	1,976	1,806	40	95
電子	760	695	80	87
化学品	1,922	1,373	452	255
セラミックス・その他	199	176	8	4
消去又は全社	130	115	2	1
合計	4,727	3,936	578	442

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

ガラス

建築用ガラスは、南米を除く地域で出荷が増加しました。また、販売価格は欧州を中心に全ての地域で上昇しました。なお、2021年8月に北米建築用ガラス事業を譲渡しましたが、上記の増収要因に加え円安の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。自動車用ガラスは、自動車生産台数が半導体を含む部品供給不足の影響を受けたことにより、当社グループの出荷も減少しました。一方で、販売構成や円安の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第1四半期連結累計期間比171億円(9.4%)増の1,976億円となりました。営業利益は、欧州における天然ガス価格上昇の影響を受けたことに加え、自動車用ガラスの製造原価が設備稼働率の低下等により増加したことから同56億円減の40億円となりました。

電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板およびディスプレイ用特殊ガラスの出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品、オプトエレクトロニクス用部材およびプリント基板材料の出荷が増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第1四半期連結累計期間比64億円(9.2%)増の760億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、液晶用ガラス基板や半導体関連製品の新規設備立ち上げ等に伴う減価償却費増加、原燃材料高および為替の影響などにより、同7億円(8.5%)減の80億円となりました。

化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、苛性ソーダおよび塩化ビニル樹脂の販売価格上昇により、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、半導体、自動車向けフッ素関連製品などの出荷が大きく増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品の受託が増加したことに加え、新型コロナウイルス関連製品を含むバイオ医薬品の受託も増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第1四半期連結累計期間比549億円(40.0%)増の1,922億円となり、営業利益は、同197億円(77.3%)増の452億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、バイオテクノロジー関連製品、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

従来「ガラス」及び「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスについて、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ガラス」に統合しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（2） 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,552億円増の28,212億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比746億円増の12,593億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比805億円増の15,619億円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より426億円（21.7%）増加し、2,384億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、603億円の収入（前年同期は913億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、305億円の支出（前年同期は472億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出（前年同期は158億円の支出）となりました。これは、有利子負債の借入による収入があった一方で、配当金の支払等があったことによるものであります。

（4） 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（5） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は12,015百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （2022年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2022年5月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 （プライム市場） （注）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。ま た、単元株式数は100株 であります。
計	227,441,381	227,441,381	-	-

注 株式会社東京証券取引所による市場区分の再編に伴い、2022年4月4日に「市場第一部」から「プライム市場」に移行しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金 残高（円）
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	227,441,381	-	90,873,373,264	-	91,164,566,295

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,517,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 60,900	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,345,700	2,213,457	同上
単元未満株式	普通株式 517,181	-	同上
発行済株式総数	227,441,381	-	-
総株主の議決権	-	2,213,457	-

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 27株

相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ321,600株（議決権の数3,216個）及び9株含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） A G C 株式会社 （注2）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,517,600	-	5,517,600	2.43
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	-	48,900	0.02
（相互保有株式） 堀江硝子株式会社	富山県富山市問屋町一丁目5番24号	12,000	-	12,000	0.01
計	-	5,578,500	-	5,578,500	2.45

注 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

2 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	195,830	238,419
営業債権	11	295,161	314,097
棚卸資産		330,101	365,301
その他の債権	11	65,472	57,610
未収法人所得税		3,518	2,896
その他の流動資産	11	25,186	39,121
流動資産合計		915,271	1,017,447
非流動資産			
有形固定資産		1,323,868	1,369,137
のれん	12	112,916	117,664
無形資産		69,913	73,601
持分法で会計処理されている投資		31,197	33,519
その他の金融資産	11	116,624	116,409
繰延税金資産		27,611	27,422
その他の非流動資産		68,628	65,990
非流動資産合計		1,750,759	1,803,745
資産合計		2,666,031	2,821,193
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	196,435	207,269
短期有利子負債	11	36,820	59,919
1年内返済予定の長期有利子負債	10,11	88,599	106,778
その他の債務	11	199,169	213,628
未払法人所得税		42,411	32,488
引当金		1,207	1,453
その他の流動負債	11	34,764	40,856
流動負債合計		599,408	662,394
非流動負債			
長期有利子負債	10,11	477,774	483,842
繰延税金負債		35,814	34,731
退職給付に係る負債		53,805	53,480
引当金		12,064	17,834
その他の非流動負債	11	5,782	7,002
非流動負債合計		585,241	596,891
負債合計		1,184,650	1,259,285
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		81,621	81,026
利益剰余金		927,830	933,419
自己株式		26,933	26,699
その他の資本の構成要素		240,769	301,956
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,314,161	1,380,576
非支配持分		167,219	181,331
資本合計		1,481,380	1,561,908
負債及び資本合計		2,666,031	2,821,193

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6	393,565	472,667
売上原価		276,425	336,240
売上総利益		117,139	136,426
販売費及び一般管理費		73,597	79,273
持分法による投資損益		682	631
営業利益		44,223	57,784
その他収益	7	5,028	3,858
その他費用	7	4,031	7,283
事業利益		45,220	54,359
金融収益		923	1,590
金融費用		1,991	1,594
金融収益・費用合計		1,068	4
税引前四半期利益		44,152	54,354
法人所得税費用		9,260	12,126
四半期純利益		34,891	42,228
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		28,804	30,545
非支配持分に帰属する四半期純利益		6,087	11,683
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	9	130.12	137.83
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	9	129.61	137.40

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益		34,891	42,228
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		5,271	284
その他の包括利益を通じて		8,767	3,840
公正価値で測定する金融資産の純変動			
持分法適用会社における			
その他の包括利益に対する持分		2	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		14,041	3,557
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		382	4,433
在外営業活動体の換算差額		49,297	67,278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		49,680	71,712
その他の包括利益(税引後)合計		63,721	75,270
四半期包括利益合計		98,613	117,498
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		87,057	95,743
非支配持分に帰属する四半期包括利益		11,555	21,755

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	83,501	818,701	28,170	31,203	51,397
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	28,804	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,315	8,766
四半期包括利益合計		-	-	28,804	-	5,315	8,766
所有者との取引額等							
配当	8	-	-	13,297	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	-	84	632	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	880	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,668	-	-	2,668
株式報酬取引		-	424	-	-	-	-
その他企業結合等		-	229	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	227	10,714	629	-	2,668
期末残高		90,873	83,728	836,792	27,541	25,887	57,495

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		439	129,602	150,236	1,115,142	127,897	1,243,039	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	28,804	6,087	34,891	
その他の包括利益		406	43,764	58,253	58,253	5,468	63,721	
四半期包括利益合計		406	43,764	58,253	87,057	11,555	98,613	
所有者との取引額等								
配当	8	-	-	-	13,297	2,022	15,320	
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3	
自己株式の処分		-	-	-	548	-	548	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	880	556	324	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,668	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	424	-	424	
その他企業結合等		-	-	-	229	-	229	
所有者との取引額等合計		-	-	2,668	12,525	2,579	15,104	
期末残高		846	173,366	205,821	1,189,674	136,873	1,326,548	

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	81,621	927,830	26,933	6,927	43,896
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	30,545	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	200	3,847
四半期包括利益合計		-	-	30,545	-	200	3,847
所有者との取引額等							
配当	8	-	-	28,850	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	6	-	-
自己株式の処分		-	-	117	239	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,011	-	-	4,011
株式報酬取引		-	10	-	-	-	-
その他企業結合等		-	585	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	595	24,955	233	-	4,011
期末残高		90,873	81,026	933,419	26,699	7,127	43,732

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	30,545	11,683	42,228	
その他の包括利益		4,193	57,358	65,198	65,198	10,072	75,270	
四半期包括利益合計		4,193	57,358	65,198	95,743	21,755	117,498	
所有者との取引額等								
配当	8	-	-	-	28,850	7,642	36,492	
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6	
自己株式の処分		-	-	-	122	-	122	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,011	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	10	-	10	
その他企業結合等		-	-	-	585	-	585	
所有者との取引額等合計		-	-	4,011	29,328	7,642	36,971	
期末残高		9,146	256,205	301,956	1,380,576	181,331	1,561,908	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		44,152	54,354
減価償却費及び償却費		38,633	42,731
受取利息及び受取配当金		745	840
支払利息		1,704	1,489
持分法による投資損益		682	631
固定資産除売却損益		2,050	726
営業債権の増減額		6,998	6,359
棚卸資産の増減額		4,659	22,655
営業債務の増減額		1,329	2,373
その他		16,336	16,231
小計		102,460	87,420
利息及び配当金の受取額		745	854
利息の支払額		1,750	1,475
法人所得税の支払額又は還付額		10,185	26,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,270	60,301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		49,844	40,667
有形固定資産の売却による収入		179	312
その他の金融資産の取得による支出		14,445	10,051
その他の金融資産の売却及び償還による収入		17,553	20,305
その他		663	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,220	30,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		5,307	19,465
長期有利子負債の借入及び発行による収入		18,160	26,365
長期有利子負債の返済及び償還による支出		23,070	17,502
非支配持分からの子会社持分取得による支出		890	-
自己株式の取得による支出		3	6
配当金の支払額	8	13,297	28,850
非支配持分への配当金の支払額		2,022	286
その他		29	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,786	795
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,026	13,582
現金及び現金同等物の増減額		33,289	42,588
現金及び現金同等物の期首残高		236,124	195,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		269,414	238,419

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

A G C 株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年5月12日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第16号 (2020年5月改訂)	有形固定資産	有形固定資産 - 意図した使用の前の収入
IAS第37号 (2020年5月改訂)	引当金、偶発負債及び偶発資産	不利な契約 - 契約履行コスト
IFRS第3号 (2020年5月改訂)	企業結合	概念フレームワークへの参照

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。（2021年7月1日付で「ビルディング・産業ガラス」カンパニーを、欧米地域を所管する「建築ガラス 欧米」カンパニー及び日本・アジア地域を所管する「建築ガラス アジア」カンパニーに分割しております）

なお、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「ガラス」及び「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスについて、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ガラス」に統合しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、バイオテクノロジー関連製品、ヨウ素製品等

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	179,904	69,108	137,002	7,549	393,565	-	393,565
セグメント間の売上高	659	418	307	10,075	11,461	11,461	-
計	180,564	69,527	137,309	17,624	405,026	11,461	393,565
セグメント利益又は損失（営業利益）	9,516	8,726	25,478	394	44,114	108	44,223
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	34,891

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	197,320	75,406	191,819	8,121	472,667	-	472,667
セグメント間の売上高	304	547	362	11,741	12,955	12,955	-
計	197,624	75,953	192,181	19,863	485,623	12,955	472,667
セグメント利益又は損失 （営業利益）	3,962	7,987	45,164	847	57,962	177	57,784
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	42,228

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

（1）製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
ガラス	板ガラス	89,148	103,811
	自動車用ガラス	90,756	93,508
	小計	179,904	197,320
電子	ディスプレイ	46,059	44,960
	電子部材	23,049	30,445
	小計	69,108	75,406
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	82,168	121,711
	フッ素・スペシャリティ	26,896	35,573
	ライフサイエンス	27,937	34,534
	小計	137,002	191,819
セラミックス・その他		7,549	8,121
合計		393,565	472,667

(2) 地域別の展開

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	79,188	63,503	106,799	7,549	257,041
アメリカ	26,580	5,390	10,641	-	42,612
ヨーロッパ	74,135	214	19,561	-	93,911
合計	179,904	69,108	137,002	7,549	393,565

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	82,918	68,114	153,539	8,121	312,694
アメリカ	24,578	7,030	14,017	-	45,626
ヨーロッパ	89,823	261	24,262	-	114,346
合計	197,320	75,406	191,819	8,121	472,667

なお、地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
為替差益	2,970	3,213
その他	2,058	644
その他収益合計	5,028	3,858

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
固定資産除却損	2,142	753
事業構造改善費用	1,194	6,164
その他	694	366
その他費用合計	4,031	7,283

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第1四半期連結累計期間はありません。

当第1四半期連結累計期間は908百万円であります。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,297	60.00	2020年12月31日	2021年3月31日

（注）2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	28,850	130.00	2021年12月31日	2022年3月31日

（注）2022年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

（1）基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（百万円）	28,804	30,545
普通株式の加重平均株式数（千株）	221,365	221,622
基本的1株当たり四半期純利益（円）	130.12	137.83

（2）希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（百万円）	28,804	30,545
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益（百万円）	28,804	30,545

普通株式の加重平均株式数（千株）	221,365	221,622
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション （千株）	883	687
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	222,248	222,310

希薄化後1株当たり四半期純利益（円）	129.61	137.40
--------------------	--------	--------

10 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

イ. 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等、商品デリバティブは契約を締結している取引先から提示された価格等に基づいており、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されます。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

ロ. 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(上記以外の償却原価で測定される金融負債)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定される金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

八. 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	6,439	6,439	11,924	11,924
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	7,048	7,048	13,013	13,013
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102,452	102,452	100,036	100,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,000	4,000	4,000	4,000
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	195,830	195,830	238,419	238,419
営業債権	295,161	295,161	314,097	314,097
その他の債権	32,093	32,093	29,562	29,562
その他の金融資産	6,841	6,841	8,004	8,004
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	2,951	2,951	5,045	5,045
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	34	34	33	33
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	196,435	196,435	207,269	207,269
有利子負債(短期及び長期)				
借入金	470,662	474,210	514,497	517,308
コマーシャル・ペーパー	-	-	1,223	1,223
社債	59,910	60,472	59,916	60,246
その他の債務	122,047	122,047	125,531	125,531
その他の流動負債	19,134	19,134	20,654	20,654
その他の非流動負債	2,058	2,058	2,217	2,217

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2021年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	13,488	-	13,488
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	6,439	-	6,439
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	7,048	-	7,048
資本性金融商品	93,690	-	8,761	102,452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,690	-	8,761	102,452
負債性金融商品	-	-	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	-	2,986	-	2,986
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	2,951	-	2,951
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	34	-	34

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末（2022年3月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	24,937	-	24,937
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	11,924	-	11,924
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	13,013	-	13,013
資本性金融商品	90,516	-	9,520	100,036
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,516	-	9,520	100,036
負債性金融商品	-	-	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	-	5,079	-	5,079
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	5,045	-	5,045
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	33	-	33

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりませぬ。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品及び負債性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
（Molecular Medicine S.p.A.（現 AGC Biologics S.p.A.）株式取得）

当社グループは、2020年7月31日付で遺伝子・細胞治療を事業領域とするMolecular Medicine S.p.A.の株式の93.23%を取得しました。前々連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりませんでした。前第1四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了しております。

なお、当社グループは株式の追加取得により、2020年9月30日にMolecular Medicine S.p.A.を完全子会社化しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
重要な取引はありません。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末5,956百万円、当第1四半期連結会計期間末7,014百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

A G C 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G C株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、A G C株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら

れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。